

総務企画課

II 総務企画課の業務概要

総務企画課は、庶務、医務、薬務、献血、薬物乱用防止対策に関する業務のほか、各種の企画関係や所内各課・関係機関等との連絡調整を行っている。

また人口動態統計や各種厚生統計調査等の業務、各種情報の収集・整理及び活用の推進、保健・医療・福祉に関する総合的な相談の所内調整を行っている。

1 歳入・歳出決算

(1) 歳入

平成30年度の歳入総額は13,057,782円で、その内訳は一般会計の第6款分担金及び負担金0円、第7款使用料及び手数料12,995,210円、第13款諸収入26,372円及び特別会計母子父子寡婦福祉資金36,200円である。

前年度と比較して総額747,069円(5.4%)減となった。

表1-(1) 歳入決算書

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	14,756,662	12,139,233	20,903	2,596,526
平成29年度	16,057,151	13,804,851	0	2,252,300
平成30年度	16,203,082	13,057,782	67,300	3,078,000
一般会計	13,021,582	13,021,582	0	0
6款 分担金及び負担金	0	0	0	0
1項 負担金	0	0	0	0
2目 衛生費負担金	0	0	0	0
1節 公衆衛生総務費負担金	0	0	0	0
2節 精神保健福祉費負担金	0	0	0	0
7款 使用料及び手数料	12,995,210	12,995,210	0	0
1項 使用料	0	0	0	0
1目 総務使用料	0	0	0	0
1節 土地使用料	0	0	0	0
2項 手数料	12,995,210	12,995,210	0	0
3目 衛生手数料	2,703,900	2,703,900	0	0
1節 寄生虫検査手数料	0	0	0	0
3節 細菌検査手数料	2,703,900	2,703,900	0	0
8目 証紙収入	10,291,310	10,291,310	0	0
1節 証紙収入	10,291,310	10,291,310	0	0
13款 諸収入	26,372	26,372	0	0
7項 雑入	26,372	26,372	0	0
1目 雑入	26,372	26,372	0	0
5節 生活保護費弁償金	0	0	0	0
12節 雑入・その他	26,372	26,372	0	0
特別会計 母子父子寡婦福祉資金	3,181,500	36,200	67,300	3,078,000
2款 諸収入	3,181,500	36,200	67,300	3,078,000
2項 雑入	3,181,500	36,200	67,300	3,078,000
1目 雑入	3,181,500	36,200	67,300	3,078,000
1節 雑入	3,181,500	36,200	67,300	3,078,000

(2) 歳出

平成 30 年度の歳出総額は 254,555,974 円で、その内訳は一般会計の第 3 款民生費 45,789,923 円、第 4 款衛生費 208,718,993 円、特別会計母子父子寡婦福祉資金 47,058 円である。

前年度と比較して総額 17,377,920 円 (7.3%) 増となった。

表 1 - (2) 歳出決算書

(単位：円)

科目	予算令達額	支出額	残額
平成 28 年度	242,697,655	242,697,655	0
平成 29 年度	237,178,816	237,178,054	762
平成 30 年度	254,555,974	254,555,974	0
一般会計	254,508,916	254,508,916	0
3 款 民生費	45,789,923	45,789,923	0
1 項 社会福祉費	45,173,923	45,173,923	0
1 目 社会福祉総務費	36,704,030	36,704,030	0
2 目 障害者福祉費	8,234,413	8,234,413	0
3 目 老人福祉費	220,900	220,900	0
4 目 遺家族等援護費	14,580	14,580	0
2 項 児童福祉費	64,000	64,000	0
3 目 ひとり親福祉費	64,000	64,000	0
3 項 生活保護費	552,000	552,000	0
2 目 扶助費	552,000	552,000	0
4 款 衛生費	208,718,993	208,718,993	0
1 項 公衆衛生費	191,290,744	191,290,744	0
1 目 公衆衛生総務費	164,070,129	164,070,129	0
2 目 結核対策費	4,057,056	4,057,056	0
3 目 予防費	979,167	979,167	0
4 目 精神保健福祉費	2,612,769	2,612,769	0
5 目 成人病対策費	19,571,623	19,571,623	0
2 項 環境衛生費	1,399,042	1,399,042	0
1 目 食品衛生指導費	1,283,760	1,283,760	0
2 目 環境衛生指導費	115,282	115,282	0
3 項 保健所費	15,174,467	15,174,467	0
1 目 保健所費	15,174,467	15,174,467	0
4 項 医薬費	854,740	854,740	0
1 目 医務費	0	0	0
2 目 栄養指導費	478,843	478,843	0
3 目 保健師等指導管理費	59,882	59,882	0
4 目 薬務費	316,015	316,015	0
特別会計	47,058	47,058	0
1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付費	47,058	47,058	0
1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付費	47,058	47,058	0
1 目 母子福祉資金貸付費	47,058	47,058	0

2 医務関係

(1) 医療関係施設の現況

管内の医療関係機関数は、平成 30 年度末現在、病院 18 施設 (4,453 床)、一般有床診療所 17 施設 (185 床)、一般無床診療所 401 施設、歯科診療所 363 施設で、合計 799 施設 (4,638 床) である。

年度別施設数・病床数の推移は表 2 - (1) のとおりである。

表 2 - (1) 医療関係施設・病床数 (各年度末日現在)

(単位：施設数 (施設)、病床数 (床))

区分 区分・年度		施設数											病床数									
		病院				一般診療所		歯科診療所		助産所		施術所			病院						診療所	
		計	地域医療支援 (再掲)	一 般	精 神 科	有 床	無 床	有 床	無 床	有 床	無 床	指 圧 は り き ゆう	あ ん 摩 ・ マ ッ サ ー ジ ・ 柔 道 整 復	歯 科 技 工 所	計	一 般	療 養	結 核	精 神 科	感 染 症	一 般	療 養
管内	28	18	2	16	2	22	401	-	359	-	11	413	223	80	4,445	3,173	406	45	817	4	219	11
	29	18	2	16	2	20	399	-	368	-	9	420	228	81	4,453	3,177	410	45	817	4	195	-
	30	18	2	16	2	17	401	-	363	-	10	433	240	81	4,453	3,177	410	45	817	4	185	-
市川市	28	13	2	11	2	16	305	-	269	-	6	325	179	66	3,128	1,945	321	45	817	-	157	11
	29	13	2	11	2	14	301	-	275	-	5	334	182	67	3,132	1,949	321	45	817	-	133	-
	30	13	2	11	2	12	302	-	269	-	5	345	196	66	3,132	1,949	321	45	817	-	125	-
浦安市	28	5	-	5	-	6	96	-	90	-	5	88	44	14	1,317	1,228	85	-	-	4	62	-
	29	5	-	5	-	6	98	-	93	-	4	86	46	14	1,321	1,228	89	-	-	4	62	-
	30	5	-	5	-	5	99	-	94	-	5	88	44	15	1,321	1,228	89	-	-	4	60	-

※ 病床数は、使用許可済数を計上している。

(2) 主な医療従事者の状況

表2-(2) 管内における医療従事者の状況

(単位：人)

項目 年度・区分		従事者数 (下段：人口10万対)						
		医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師
平成 24 年度	管内	1,130 (179.2)	461 (73.1)	1,128 (178.9)	142 (22.5)	114 (18.0)	3,054 (483.5)	584 (92.5)
	千葉県	11,075 (177.5)	5,115 (82.0)	12,305 (197.2)	1,908 (30.8)	1,207 (19.5)	35,433 (572.0)	11,000 (177.5)
	全国	303,268 (237.8)	102,551 (80.4)	280,052 (219.6)	47,279 (37.1)	31,835 (25.0)	1,015,744 (796.6)	357,777 (280.6)
平成 26 年度	管内	1,215 (191.1)	495 (77.9)	1,116 (175.6)	150 (23.6)	132 (20.8)	3,429 (539.6)	524 (82.5)
	千葉県	11,735 (189.4)	5,143 (83.0)	12,776 (206.2)	1,856 (29.9)	1,335 (21.5)	38,739 (625.1)	10,706 (172.8)
	全国	311,205 (244.9)	103,972 (81.8)	288,151 (226.7)	48,452 (38.1)	33,956 (26.7)	1,086,779 (855.2)	340,153 (267.7)
平成 28 年度	管内	1,313 (202.8)	501 (77.4)	1,200 (185.4)	171 (26.2)	174 (26.7)	3,823 (586.0)	505 (77.4)
	千葉県	12,278 (196.9)	5,180 (83.1)	13,556 (217.4)	2,014 (32.3)	1,419 (22.8)	41,999 (673.5)	10,327 (165.6)
	全国	319,480 (251.7)	104,533 (82.4)	301,323 (237.4)	51,280 (40.4)	35,774 (28.2)	1,149,397 (905.5)	323,111 (254.6)

出典

○医師・歯科医師・薬剤師数（総数を使用）

＜管内＞千葉県衛生統計年報（千葉県）

＜千葉県・全国＞医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）

○保健師・助産師・看護師・准看護師数（実人員を使用）

＜管内＞千葉県看護の現況（千葉県）

使用人口：千葉県毎月常住人口調査各年10月1日現在（千葉県）

＜千葉県・全国＞衛生行政報告例（厚生労働省）

(3) 医療施設立入検査

医療法その他の法令により規定された人員及び構造設備を有し、かつ適正な管理を行っているか否かについて検査することにより、科学的でかつ適正な医療を行う場にふさわしいものとすることを目的に計画的に実施している。

平成30年度は病院18施設、有床診療所3施設への立入検査を実施した。

(4) 各種免許の取扱い状況

平成30年度医師、歯科医師、薬剤師等の各種免許証の交付申請、書換え申請等の受理件数は、1,433件であった。

表2-(4) 各種免許取扱い件数の推移

(単位：件)

免許種類		取扱件数		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
厚生労働大臣	医師	57	75	71
	歯科医師	28	47	53
	薬剤師	177	118	161
	保健師	143	153	148
	助産師	17	14	23
	看護師	497	533	526
	理学療法士	70	78	94
	作業療法士	24	28	35
	臨床検査技師	41	38	31
	診療放射線技師	15	19	18
	衛生検査技師	0	0	1
知事	視能訓練士	6	8	9
	管理栄養士	79	88	83
	准看護師	35	33	34
	栄養士	114	77	88
	登録販売者	53	51	58
総数		1,356	1,360	1,433

3 業務関係

(1) 業務関係施設の現況

管内の薬局、医薬品販売業、医薬品製造業（薬局）、毒物劇物販売業等の施設総数は、平成30年度末現在2,332施設で、業務別、年度別施設数の推移は表3-(1)のとおりである。

平成30年度に新たに許可等の申請・届出のあった施設は92施設、廃止の届出があった施設は54施設であった。

表3-(1) 薬事関係施設数及び開設許可件数 (単位：件)

業 態	年 度			管内			市川市			浦安市			年度内の許可等 事務処理件数 ^{※1}		
	28 年 度	29 年 度	30 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	新 規	廃 止	更 新			
総 数	2,254	2,299	2,332	1,702	1,741	1,753	552	558	578	92	54	79			
薬局	218	225	222	168	173	170	50	52	52	17	20	29			
医薬品製造業(薬局)	28	22	20	23	18	16	5	4	4	-	1	3			
医薬品製造販売業 (薬局)	28	22	20	23	18	16	5	4	4	-	1	3			
店舗販売業	84	86	86	57	57	56	27	29	30	4	4	6			
卸売販売業	27	27	26	20	19	18	7	8	8	-	-	6			
薬種商販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
特例販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
高度管理医療機器等 販売業・貸与業 ^{※2}	296	308	319	217	231	238	79	77	81	18	12	14			
管理医療機器販売業・ 貸与業 ^{※2}	1,432	1,474	1,500	1,077	1,111	1,124	355	363	376	47	13	-			
毒物劇物製造業	9	9	9	9	9	9	-	-	-	-	-	-			
毒物劇物輸入業	2	2	3	2	2	3	-	-	-	-	-	-			
毒物劇物販売業	120	114	117	98	95	95	22	19	21	6	3	18			
毒物劇物業務上取扱者 (法第22条第1項の者)	7	7	7	5	5	5	2	2	2	-	-	-			
特定毒物研究者	3	3	3	3	3	3	-	-	-	-	-	-			

※1 事務処理件数のため、必ずしも施設の増減と一致しない。

※2 同じ施設で販売業と貸与業の両方の業種がある施設は、2施設とする。

(2) 薬事監視

関係法令に基づき、薬局、医薬品販売業者等に対して薬事監視を実施した。

平成30年度の監視状況は表3-(2)のとおり延べ438件の監視を実施し、26施設の違反が認められた。違反の主な内容は開設者の義務、管理者の義務等であった。

表3-(2) 薬事監視 (単位：件)

区分 業種	許可・届出施設数	立入検査施行施設数	違反発見施設数	違反発見件数														措置件数					告発件数				
				無許可・届出施設	無承認・不良・不正表示品	虚偽・誇大広告等	毒劇薬の譲渡等・貯蔵陳列等	譲渡記録	処方箋医薬品の販売	制限品目の販売	構造設備の不備	販売体制等の不備	特定販売に係る違反	薬局等の管理義務	開設者の義務	薬局等における掲示	休業等への届出	その他	指導	説諭	説諭・報告書	誓約書		始末書	行政処分		
総数	平成28年度	2,108	678	70	-	-	-	8	-	-	2	20	-	1	14	36	24	16	-	70	-	-	-	1	-	-	
	平成29年度	2,164	448	35	-	-	-	1	-	-	-	4	-	1	10	24	1	3	-	35	-	-	-	-	-	-	
	平成30年度	2,193	438	26	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	9	9	2	2	-	26	-	-	-	-	-	-	
医薬品	薬局製造業(薬局)	222	63	25	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	8	9	2	2	-	25	-	-	-	-	-	-	
	製造販売業(薬局)	20	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	店舗販売業	86	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	卸売販売業	26	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	薬種商販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	特例販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	配置販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	配置従事者業務上取扱う施設	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	部外品	販売業務上取扱う施設	-	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		販売業務上取扱う施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化粧品	販売業務上取扱う施設	-	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	販売業務上取扱う施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療機器	販売業	高度管理	232	42	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
		一般	1,016	70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	貸与業	高度管理	87	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		一般	484	67	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	業務上取扱う施設	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(3) 毒物劇物監視

毒物及び劇物取締法に基づき、毒物劇物販売業者等に対して実施した。平成30年度は農薬危害防止運動月間を中心に業態ごとに年間の監視計画を立てて、立入調査を行った。20件の監視を実施し、1施設の違反が認められた。

違反の内容は、貯蔵陳列場所表示であった。

表3-(3) 毒物劇物監視状況 (単位：件)

区分	業態	項目	登録・届出施設数	立入検査施行施設数	違反発見施設数	違反項目										措置件数					告発件数		
						無登録	登録基準	取扱責任者	貯蔵陳列場所	貯蔵陳列場所表示	譲渡交付手続	不良品	不正表示品	特定毒物不法所持	その他	指導	説諭	説諭・報告書	誓約書	始末書		行政処分	
総数	平成28年度		141	53	18	1	-	-	6	3	8	-	1	-	1	16	-	2	-	-	-	-	
	平成29年度		135	78	10	-	-	2	2	3	8	-	-	-	1	9	-	1	-	-	-	-	
	平成30年度		139	20	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
製造 輸入	製造業		9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	輸入業		3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
販売業	薬局		47	16	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	医薬品 販売業		8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	農業協同組合		4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	種苗店		3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他		55	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使用者等	業務上の取扱者	第1項の者	電気めっき熱処理	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		第2項の者	運送	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		第22条第5項の者	しろあり除	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定毒物研究者		3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(4) 麻薬・覚せい剤監視

麻薬・覚せい剤原料等については、薬事監視及び医療機関立入検査の際にその管理の適正化について指導を行った。

(5) 不正大麻・けし撲滅運動

大麻取締法及びあへん法で一般に栽培が禁止されている「大麻」と「けし」について、5月1日から6月30日まで撲滅運動を実施し、管内1箇所においてけし10本を発見し焼却処分を行った。

(6) 薬物乱用防止対策

近年は、大麻事犯による検挙人員が増加に転じ、特に若年層の増加が著しく、社会的な問題となっている。

管内42名の薬物乱用防止指導員は、千葉県薬物乱用防止指導員市川健康福祉センター（保健所）地区協議会を結成し、地域啓発活動を実施している。

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動期間中（6月20日～7月19日）の平成30年6月22日（金）JR市川駅前において、指導員や関係団体等の協力を得て、薬物乱用防止啓発活動を実施した。

4 献血推進事業

千葉県赤十字血液センターが実施している献血事業に対し、管内市（町村）献血推進協議会と協力して、工場、事業所、学校、その他住民に献血思想の普及と献血事業の円滑な推進を図っている。

当管内の平成30年度の献血目標は全血献血8,920人（1人あたり200ml及び400ml）であり、この目標を達成するため当健康福祉センターでは、7月の「愛の血液助け合い運動」、8月の「千葉県公務員職場献血推進月間」、1、2月の「「はたちの献血」キャンペーン」及び3月の「千葉県献血推進強調月間」において、広報活動を行った。

なお、管内の献血実績は表4のとおりであるが、合計目標達成率は57%であった。

表4 献血実績状況

区分 年度 市別	200ml			400ml			合計		
	目標数 (人)	採血数 (人)	達成率 (%)	目標数 (人)	採血数 (人)	達成率 (%)	目標数 (人)	採血数 (人)	達成率 (%)
平成28年度	800	428	53.5	7,780	5,314	68.3	8,580	5,742	66.9
平成29年度	570	281	49.3	8,100	4,757	58.7	8,670	5,038	58.1
平成30年度	450	235	52	8,470	4,844	57	8,920	5,079	57
市川市	310	130	42	5,800	3,002	52	6,110	3,132	51
浦安市	140	105	75	2,670	1,842	69	2,810	1,947	69

※成分献血は献血ルームのみで行っているため実績に算入しない。

5 地域保健医療計画の推進

千葉県保健医療計画は昭和63年に策定され、以後、平成3年、平成8年、平成13年、平成18年、平成23年と5度にわたる全面改定を行いながら、県内の保健医療関係機関・団体の協力のもとに、各種の保健医療施策を推進してきた。

平成24年3月の医療法施行規則の改正に伴い、医療計画に定めるべき疾病として精神疾患が追加されたこと等から、平成25年5月に計画の一部見直しを行った。

また、平成26年の医療法改正を踏まえ、平成28年3月に2025年を見据えた「地域医療構想」を盛り込むとともに、計画期間の延長や、基準病床数、指標の見直しを行った。

なお、平成29年度は同計画の改定年となり、地域医療構想調整会議等で関係者から意見を聴取し、その後、平成30年4月に改定版計画に引き継がれた。

同計画の設定する二次保健医療圏として、当保健所地域は、習志野保健所管内及び船橋市保健所管内の4市とともに、東葛南部保健医療圏となっている。

この医療圏域を基本として、健康づくり・医療・福祉の各種施策を展開することにより、一層の保健医療計画の定着が図られるよう取り組みを進めている。

6 厚生統計調査

(1) 人口動態統計

ア 人口動態総覧

人口動態総覧は我が国の人口を恒常的に調査し、この統計から得られる出生の動向、死亡の現状、婚姻、離婚及び死産の実態を把握することにより、社会・経済等の発展に欠くことのできない情報として活用されている。

平成 29 年の管内人口動態総覧(確定数)は表 6 - (1) - ア - (ア) 及び表 6 - (1) - ア - (イ) のとおりである。

出生総数は 5,403 人で、前年より 244 人減少し、出生率(人口千対)は前年より 0.5 下回り、8.5 であった。(千葉県 7.2、全国 7.6)

死亡総数は 4,348 人で、前年より 47 人増加し、死亡率(人口千対)は前年より 0.1 上回り、6.9 であった。(千葉県 9.6、全国 10.8)

婚姻件数は 4,123 組で、前年より 226 組減少し、婚姻率(人口千対)は前年より 0.4 下回り、6.5 であった。(千葉県 4.7、全国 4.9)

離婚件数は 1,066 組で、前年より 4 組増加し、離婚率(人口千対)は、前年より 0.01 下回り、1.68 であった。(千葉県 1.69、全国 1.70)

表 6 - (1) - ア - (ア) 人口動態総覧① (単位：人)

		人口	出生					死亡				乳児死亡 (生後 1 年 未満再掲)		新生児死亡 (生後 4 週 未満再掲)	
			総数	男	女	率 (人口 千対)	2,500g 未満 (再掲)	総数	男	女	率 (人口 千対)	実数	率 (出生 千対)	実数	率 (出生 千対)
管内	平成 27 年	635,671	5,640	2,905	2,735	8.9	479	4,310	2,362	1,948	6.8	12	2.1	3	0.5
	平成 28 年	629,257	5,647	2,859	2,788	9.0	502	4,301	2,395	1,906	6.8	8	1.4	5	0.9
	平成 29 年	632,939	5,403	2,838	2,565	8.5	461	4,348	2,378	1,970	6.9	8	1.5	3	0.6
市川市	平成 27 年	472,757	4,366	2,270	2,096	9.2	369	3,469	1,909	1,560	7.3	9	2.1	3	0.7
	平成 28 年	466,276	4,325	2,171	2,154	9.3	381	3,496	1,949	1,547	7.5	5	1.2	3	0.7
	平成 29 年	468,832	4,083	2,148	1,935	8.7	340	3,506	1,923	1,583	7.5	5	1.2	2	0.5
浦安市	平成 27 年	162,914	1,274	635	639	7.9	110	841	453	388	5.2	3	2.4	-	-
	平成 28 年	162,981	1,322	688	634	8.1	121	805	446	359	4.9	3	2.3	2	1.5
	平成 29 年	164,107	1,320	690	630	8.0	121	842	455	387	5.1	3	2.3	1	0.8
千葉県		6,155,641	44,054	22,647	21,407	7.2	3,914	59,009	31,977	27,032	9.6	89	2.0	40	0.9
全国		-	946,065	484,449	461,616	7.6	89,353	1,340,397	690,683	649,714	10.8	1,761	1.9	832	0.9

※ 千葉県、管内、及び管内各市は、各年度の「千葉県衛生統計年報」による。

全国は「人口動態統計(確定数)の概況」による。

表 6 - (1) - ア - (イ) 人口動態総覧② (単位：人・胎・組)

		死産				周産期死亡率				婚姻		離婚		合計 特殊 出生率
		自然死産		人工死産		総数		後期死産 (妊娠満 22週以 降)	早期新生 児死亡 (生後7 日未満)	実数	率 (人口 千対)	実数	率 (人口 千対)	
		実数	率 (出産 千対)	実数	率 (出産 千対)	実数	率 (出産 千対)							
管内	平成 27 年	53	9.2	65	11.3	15	3.4	16	3	4,312	6.8	1,149	1.81	1.31
	平成 28 年	56	9.7	57	9.9	20	3.5	17	3	4,349	6.9	1,062	1.69	1.31
	平成 29 年	58	10.5	51	9.3	17	3.1	14	3	4,123	6.5	1,066	1.68	1.26
市川市	平成 27 年	42	9.4	47	10.5	15	3.4	12	3	3,368	7.1	889	1.89	1.39
	平成 28 年	43	9.7	44	10.0	15	3.5	13	2	3,368	7.2	823	1.77	1.38
	平成 29 年	49	11.7	42	10.1	15	3.7	13	2	3,161	6.7	807	1.72	1.32
浦安市	平成 27 年	11	8.4	18	13.8	4	3.1	4	-	944	5.9	251	1.56	1.09
	平成 28 年	13	9.6	13	9.6	5	3.8	4	1	981	6.0	239	1.47	1.11
	平成 29 年	9	6.7	9	6.7	2	1.5	1	1	962	5.9	259	1.58	1.12
千葉県		536	11.9	461	10.2	168	3.8	137	31	28,680	4.7	10,359	1.69	1.34
全国		9,738	10.1	10,620	11.0	3,308	3.5	2,683	625	606,866	4.9	212,262	1.70	1.43

※ 千葉県、管内、及び管内各市は、各年度の「千葉県衛生統計年報」による。
 全国は「人口動態統計（確定数）の概況」による。

イ 死因別死亡状況

表 6 - (1) - イ 主要死因別死亡状況

順位	平成 27 年管内					平成 28 年管内					平成 29 年管内					平成 29 年県				
	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(10万)対	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(10万)対	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(10万)対	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(10万)対
1	悪	1,366	829	537	214.9	悪	1,346	858	488	213.9	悪	1,358	830	528	215	悪	17,222	10,577	6,645	280
2	心	741	404	337	116.6	心	715	384	331	113.6	心	736	384	352	116	心	9,347	4,722	4,625	152
3	肺	345	195	150	54.3	老	329	83	246	52.3	老	352	94	258	56	脳	4,706	2,425	2,281	76
4	脳	307	145	162	48.3	肺	322	183	139	51.2	脳	288	142	146	46	肺	4,598	2,542	2,056	75
5	老	301	84	217	47.4	脳	274	140	134	43.5	肺	245	140	105	39	老	4,131	1,118	3,013	67
6	自	99	66	33	15.6	自	106	76	30	16.8	誤	114	68	46	18	不	1,482	870	612	24
7	不	77	51	26	12.1	不	89	66	23	14.1	自	101	64	37	16	誤	1,270	752	518	21
8	腎	64	34	30	10.1	大	66	34	32	10.5	不	92	54	38	15	自	990	680	310	16
9	大	57	26	31	9.0	腎	62	27	35	9.9	腎	67	43	24	11	腎	963	541	422	16
10	肝	51	34	17	8.0	肝	56	39	17	8.9	血	61	22	39	10	大	865	462	403	14

順位	市川市					浦安市					全国		
	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(10万)対	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(10万)対	死因	総数(人)	率人口(10万)対
1	悪	1,085	663	422	231	悪	273	167	106	166	悪	373,334	299.5
2	心	642	339	303	137	心	94	45	49	57	心	204,837	164.3
3	老	281	75	206	60	老	71	19	52	43	脳	109,880	88.2
4	脳	228	112	116	49	脳	60	30	30	37	老	101,396	81.3
5	肺	204	118	86	44	肺	41	22	19	25	肺	96,841	77.7
6	自	83	51	32	18	誤	32	23	9	19	不	40,329	32.4
7	誤	82	45	37	17	不	24	11	13	15	誤	35,788	28.7
8	不	68	43	25	15	腎	18	11	7	11	腎	25,134	20.2
9	血	52	19	33	11	自	18	13	5	11	自	20,465	16.4
10	腎	49	32	17	10	肝	14	9	5	9	血	19,546	15.7

※ 1 死因の区分は、「死因分類表」の中間分類による。

- 悪…悪性新生物
- 心…心疾患
- 脳…脳血管疾患
- 不…不慮の事故
- 自…自殺
- 腎…腎不全
- 肝…肝疾患
- 老…老衰
- 肺…肺炎
- 誤…誤嚥性肺炎

※ 2 千葉県、管内、及び管内各市は、各年度の「千葉県衛生統計年報」による。全国は「人口動態統計（確定数）の概況」による。

※ 3 「誤嚥性肺炎」は平成 29 年より死因順位に用いる分類項目に追加された。

ウ 部位別悪性新生物死亡状況

表 6 - (1) - ウ 部位別悪性新生物死亡状況

(単位：人)

死因分類	管内			市川市			浦安市		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	1,358	830	528	1,085	663	422	273	167	106
口唇口腔及び咽喉頭	31	21	10	22	17	5	9	4	5
食道	51	42	9	45	37	8	6	5	1
胃	173	120	53	132	90	42	41	30	11
結腸	129	65	64	114	56	58	15	9	6
直腸S状結腸移行部及び直腸	56	35	21	46	28	18	10	7	3
肝及び肝内胆管	98	65	33	77	49	28	21	16	5
胆のう及びその他の胆道	45	26	19	34	20	14	11	6	5
膵	117	63	54	88	44	44	29	19	10
喉頭	-	-	-	-	-	-	-	-	-
気管、気管支及び肺	269	198	71	225	166	59	44	32	12
皮膚	7	4	3	4	1	3	3	3	-
乳房	62	-	62	42	-	42	20	-	20
子宮	26	-	26	21	-	21	5	-	5
卵巣	17	-	17	13	-	13	4	-	4
前立腺	51	51	-	41	41	-	10	10	-
膀胱	35	28	7	30	25	5	5	3	2
中枢神経系	4	2	2	2	2	-	2	-	2
悪性リンパ腫	51	26	25	42	21	21	9	5	4
白血病	31	19	12	26	17	9	5	2	3
その他のリンパ組織造血組織及び関連組織	13	9	4	9	6	3	4	3	1
その他の悪性新生物	92	56	36	72	43	29	20	13	7

※ 平成 29 年千葉県衛生統計年報による。

(2) 衛生統計調査

表6-(2) 衛生統計調査状況

調査名(担当課)	目的	方法	対象地区
人口動態調査 (総務企画課)	出生・死亡・死産・婚姻・離婚の5事象を動態統計的に把握し、人口及び厚生行政施策の基礎資料を得る。	管内市町村→保健所→県健康福祉指導課→厚生労働省	市川市 浦安市
医療施設動態調査 (総務企画課)	医療機関の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料とする。	保健所→県健康福祉指導課→厚生労働省	管内所在の開設、廃止等のあった医療施設
医療施設静態調査 (総務企画課)	病院及び診療所について、その分布及び整備の実態を明らかにするとともに、その医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得る。	保健所→県健康福祉政策課→厚生労働省	管内所在の全ての医療施設
患者調査 (総務企画課)	病院及び診療所を利用する患者について、その傷病の状況等の実態を明らかにし、医療行政の基礎資料を得る。	保健所→県健康福祉指導課→厚生労働省	都道府県別に層化無作為抽出された医療施設
病院報告 (総務企画課)	病院の種別、病床数等病院の基礎的な実態及び患者の状況を把握し、医療行政の資料を得る。	管内病院開設者→保健所→県健康福祉指導課→厚生労働省	管内所在の病院及び療養病床を有する診療所
衛生行政報告例 (地域保健課・総務企画課)	衛生関係諸法規の施行に伴う各都道府県等における衛生行政の実態を把握し、衛生行政運営の基礎資料とする。	関係医師等→保健所→県健康福祉指導課→厚生労働省	関係医師等
地域保健・健康増進事業報告 (地域保健課ほか関係課)	保健所及び市町村が実施している保健事業の状況を明らかにする。	管内市町村→保健所→県健康福祉指導課→厚生労働省	市川市 浦安市
平成30年国民生活基礎調査 (総務企画課)	保健・医療・福祉・年金・所得等国民生活の基礎的事項を調査し、衛生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。	調査員→保健所→県健康福祉指導課→厚生労働省	全国無作為抽出 市川市 5地区 浦安市 1地区
2018年社会保障・人口問題基礎調査「家庭動向調査」 (総務企画課)	出産・子育て、老親の扶養・介護をはじめとする家庭の諸機能の実態、変化要因を把握する。	調査員→保健所→県健康福祉指導課→厚生労働省	全国無作為抽出 市川市 2地区 浦安市 1地区

7 協議会・委員会の開催状況

(1) 健康福祉センター運営協議会

管内の地域保健及び地域福祉並びに健康福祉センターの運営に関する事項を審議するため開催している。

平成30年度は、下表のとおり開催した。

表7- (1) 市川健康福祉センター運営協議会開催状況

開催年月日	出席 委員数	主な協議内容
平成31年1月24日(木)	15人	平成29年度主要事業の実施結果について 平成30年度主要事業の進捗状況について

(2) 地域保健医療連携・地域医療構想調整会議の開催

表7- (2) 地域保健医療連携・地域医療構想調整会議開催状況

開催年月日	出席 委員数	主な協議内容
平成30年7月31日(火)	27人	平成29年度病床機能報告の結果について 病床配分について 平成30年度会議の進め方について
平成30年10月11日(木)	27人	アンケート調査の結果について 病床配分について
平成31年1月17日(木)	25人	非稼働病床について 届出による有床診療所の開設について
平成31年3月13日(水)	26人	個別医療機関毎の具体的な対応方針に係る 調査結果について 急性期病棟からの退院・転院に関する調査結果 について 病床機能の見える化の取組について

(3) 地域医療構想病院長意見交換会の開催

開催年月日	出席数	主な協議内容
平成30年7月24日(火)	27人	当地域における病床機能区分について
平成31年2月5日(火)	33人	病床機能の定量的な基準に係る協議について

8 保健所保健・福祉サービス調整推進事業

千葉県保健所保健・福祉サービス調整推進事業実施要綱に基づき、下表のとおり開催した。

表8 千葉県保健所保健・福祉サービス推進事業開催状況

目的	開催年月日	主な内容	構成員・人員
在宅療養者を支援する介護サービス提供事業所の職員の感染対策に関する資質の向上	平成30年 10月12日 (金)	在宅療養者を支援する介護サービス提供事業所の職員を対象に、感染症対策に関する研修会を開催。講演及び実技演習、グループワークを行った。	高齢者福祉・保健施設、介護事業所 看護師、施設管理者 50名

9 地域保健従事者研修・保健所実習

(1) 地域保健従事者に対する研修

表9-(1)-ア 総務企画課が主体として行った研修

研修名	開催月日	主な内容	対象及び参加者
該当なし			

表9-(1)-イ 総務企画課以外が主体として行った研修

研修名	開催月日	主な内容	対象及び参加者
該当なし			

(2) 学生等の保健所実習

表9-(2) 保健所実習実施状況

学 校 名	学生数	実習期間(日数)
了徳寺大学 看護学科	4人	5/8～5/10(3日間)
	4人	6/5～6/7(3日間)
東京医科歯科大学 医学部 医学科	6人	5/23
千葉県立保健医療大学 看護学科	5人	5/28～5/30(3日間)
	3人	2/5～2/7(3日間)
聖徳大学 看護学科	4人	7/17～7/19(3日間)
帝京平成大学 看護学科	4人	9/5～9/6(2日間)
保健医療大学 健康科学部 栄養学科	2人	9/5, 9/11(2日間)
和洋女子大学 家政学群健康栄養学類	3人	
順天堂大学 医療看護学部	4人	9/18～9/20(3日間)
	4人	10/16～10/18(3日間)
	4人	11/6～11/8(3日間)
聖徳大学 人間栄養学部 人間栄養学科	2人	10/22, 11/14(2日間)
淑徳大学 看護学科	4人	1/8～1/10(3日間)

(3) 地域保健臨床研修

表9-(3) 医師法第16条の2第1項に規定する医師に対する研修

病 院 名	医師数	研 修 期 間
該当なし		

10 広報・啓発事業

衛生教育

表10-(3) 衛生教育実施状況

	感染症	感染症のうち (再掲)		精神	難病	母子	成人・老人	栄養・ 健康増進
		結核	エイズ					
回数	7	5	2	1	1	4	4	19
延人員	320	208	112	28	35	111	232	1626
	歯科	医事・ 薬事	食品	環境	その 他	計	活動区分(再掲)	
							地区組織 活動	健康危機 管理
回数	0	0	19	4	0	59	0	0
延人員	0	0	2528	147	0	5027	0	0

11 地域防災対策

(1) 災害時実動マニュアル

災害時、参集した職員が速やかに体制を整備し、初期の災害救護活動に着手するため、災害発生時の基本方針、業務の優先順位及び役割分担等をあらかじめ策定したもの。超急性期(発災後数時間～3日)及び急性期(3日～1週間)の間に保健所として取り組むべき事項を定めている。

平成30年11月21日に、地震発生を想定して本マニュアルに基づく災害時実働訓練を実施した。

(2) 医療救護活動のための医薬品・医療資機材の備蓄

各健康福祉センター(保健所)に配備された備蓄医薬品(500名分)、医療救護資機材(救急医療セット16ケース)を保管管理している。

また、災害発生時の迅速な医療救護活動に備えるため、医薬品に関しては管理担当者(総務企画課薬事担当)を定め、医薬品の適正保管に努めている。

(3) 情報伝達訓練の実施

平成30年5月7日実施

平成30年10月23日実施